第1 総務に関する事項

1. 構成員の現況

平成25月4月1日現在の構成員数

区 分	平成24年4月1日	平成25年4月1日
評 議 員	計 74 人	計 13 人
役員	理 事 27人 専務理事 1人 監 事 3人 計31人	理 事 13人 専務理事 1人 監 事 2人 計16人
合 計	105人	29人
会 員	105市町村	135市町村
賛 助 会 員	2法人 2法人	
関係都道県数	25都道県	26都道県

[※]平成25年4月1日に公益財団法人へ移行

2. 役職員の異動

(1)役員の異動

日 付	役職名	事由	氏 名	職名	備考
H24. 5. 30	理事長	退任	髙野宏一郎	前新潟県佐渡市長	24 年度第 2 回理事会
	"	就任	白川 博一	長崎県壱岐市長	II .
	理事	退任	高木 直矢	前岡山県笠岡市長	24 年度評議員会
	"	"	敷根 忠昭	前鹿児島県十島村長	II
	11	就任	甲斐 元也	新潟県佐渡市長	JI .
	"	IJ	三島 紀元	岡山県笠岡市長	II .
	11	IJ	肥後 正司	鹿児島県十島村長	"
H24. 11. 21	理事	退任	矢田 辰夫	前島根県知夫村長	24 年度臨時評議員会
	IJ	IJ	中尾 郁子	前長崎県五島市長	IJ
	IJ	IJ	井上 俊昭	前長崎県新上五島町長	II
	IJ	就任	福山 孝行	島根県知夫村長	IJ
	11	IJ	黒田 成彦	長崎県平戸市長	11
	11	IJ	西 浩三	長崎県小値賀町長	II .

(2) 参与の異動

日 付	役職名	事由	氏 名	職名	備考
H24. 9. 3	参与	退任	山階 芳正		逝 去
	"	11	小野 博司		申し出により

(3)職員の異動

日付	職名	氏 名	備考
H24. 4. 1	研究員	山下 憲一	鳥羽市企画財政課より着任

3. 公益財団法人への移行

平成24年 9月19日 内閣府公益認定等委員会へ「移行認定申請書」を提出

平成24年12月12日 公益認定等委員会から内閣総理大臣へ公益財団法人移行を答申

平成25年 3月21日 内閣総理大臣より移行認定書を交付

平成25年 4月 1日 公益財団法人日本離島センターへ移行

第2 会議に関する事項

1. 評議員会

(1) 日 時:平成24年5月30日(水)

(2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館」

(3) 出席者

①評議員等 (総括表)

区分	評議員数	出席者	委任状提出数
寄付行為第17条第2項	74	14	60
本財団役員	_	22	_
本財団職員	_	8	_
合 計	74	44	60

(4)経過

- ①開会 (司会 仲田調査研究部長)
- ②理事長挨拶 渡邊理事長職務代理
- ③議長の選出 石野田富弘東京都神津島村長を選任
- ④報告 1)事業報告 仲田調査研究部長
 - 2) 決算報告 二藤総務部長
 - 3) 監査報告 田中隆一監事(長崎県西海市長)
- ⑤議事録署名人 山内道雄島根県海士町長、川添健鹿児島県長島町長
- ⑥審案審議 第1号議案 平成23年度事業報告について

第2号議案 平成23年度収支決算報告について

第3号議案 役員の補欠選任について

第4号議案 公益財団法人移行後の役員の選任について

※上記議案はいずれも原案通り承認。

⑦閉会 閉会挨拶

*提出資料等

- · 平成 2 4 年度評議員会次第
- · 平成 2 4 年度評議員会提出議案
- 平成23年度事業報告書
- · 平成 2 3 年度収支決算報告書
- ・財団法人日本離島センター公益認定後の役員及び評議員の構成(案)

2. 臨時評議員会

<第1回臨時評議員会>

- (1) 日 時:平成24年11月21日(水)
- (2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館」
- (3) 出席者
- ①評議員等 (総括表)

区分	評議員数	出席者	委任状提出数
寄付行為第17条第2項	74	11	62
本財団役員	_	2	_
本財団職員	_	8	_
合 計	74	21	62

(4)経 過

- ①開会 (司会 仲田調査研究部長)
- ②理事長挨拶 白川理事長
- ③議長の選出 山内道雄島根県海士町長を選任
- ④報告 1)事業報告 仲田調査研究部長
- ⑤議事録署名人 椎木巧山口県周防大島町長、日髙郷士鹿児島県三島村長
- ⑥審案審議 第1号議案 役員の補欠選任について

第2号議案 公益財団法人日本離島センター役員及び評議員の報酬並びに 費用に関する規程の制定について

※上記議案はいずれも原案通り承認。

⑦閉会 閉会挨拶

*提出資料等

- ·平成24年度臨時評議員会次第
- · 平成 2 4 年度臨時評議員会提出議案
- ・第2号議案別冊 公益財団法人日本離島センター役員及び評議員の報酬並びに 費用に関する規程(案)
- ・第2号議案等参考資料 日本離島センター諸規程
- ・資料1 公益財団法人日本離島センター会員の入退会及び会費等に関する規程
- ・資料2 公益財団法人への移行手順とスケジュール

<第2回臨時評議員会>

(1) 日 時: 平成25年3月25日(月)

(2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館」

(3) 出席者

①評議員等(総括表)

区 分	評議員数	出席者	委任状提出数
寄付行為第17条第2項	74	7	67
本財団役員	_	2	_
本財団職員	_	8	_
合 計	74	17	67

(4) 経 過

- ①開会 (司会 二藤総務部長)
- ②理事長挨拶 白川理事長
- ③議長の選出 出川長芳東京都新島村長を選任
- ④報告 1)事業報告 二藤総務部長
- ⑤議事録署名人 川島理史東京都大島町長、大口秀和三重県志摩市長
- ⑥審案審議 第1号議案 平成24年度収支補正予算について

第2号議案 平成25年度事業計画について

第3号議案 平成25年度収支予算について

第4号議案 公益財団法人移行後の最初の評議員並びに代表理事及び業務

執行理事の氏名を「定款の変更の案」の附則に記載すること

について

※上記議案はいずれも原案通り承認。

⑦閉会 閉会挨拶

*提出資料等

- ·平成24年度第2回臨時評議員会次第
- ·平成24年度第2回臨時評議員会提出議案
- ·第2号議案別冊 平成25年度事業計画書(案)
- ·第3号議案別冊1 平成25年度収支予算書(案)
- ·第3号議案別冊2-1 平成25年度正味財産増減予算書(案)
- ·第3号議案別冊2-2 平成25年度正味財産増減予算書(中科目) (案)
- ·資料1 平成25年度離島人材育成基金助成事業審査結果
- ・資料2 「アイランダー2012」実施報告
- ・資料3 平成24年度離島市町村等職員研修の実施報告について
- · 資料 4 公益財団法人移行関係資料
- ・資料5 平成25年度全離島・離島センター行事予定表

3. 理事会

<第1回理事会>

- (1) 日 時:平成24年5月30日(火)10時
- (2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館第1会議室」
- (3) 出席者: 理事21人 監事1人
- (4) 理事長挨拶
- (5)議事
- ①議事録署名人の選任
- ②議案審議 第1号議案 平成23年度事業報告について
 - 第2号議案 平成23年度収支決算報告について
 - 第3号議案 評議員の補欠選任について
 - 第4号議案 顧問の推戴について
 - ※上記議案はいずれも原案通り承認。

※配付資料等

- · 平成24年度第1回理事会次第
- ·平成24年度第1回理事会提出議案
- 平成23年度収支決算報告書
- · 平成 2 3 年度事業報告書
- ·資料1 平成24年度離島人材育成基金助成事業一覧

<第2回理事会>

- (1) 日 時:平成24年5月30日(水) 15時15分
- (2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館第1会議室」
- (3) 出席者:理事21人
- (4) 理事長挨拶
- (5)議事
- ①議事録署名人の選任
- ②議案審議 第1号議案 理事長の互選について
 - 第2号議案 公益財団法人移行後の代表理事及び業務執行理事の選任について
 - 第3号議案 公益財団法人移行後の最初の評議員並びに代表理事及び業務執行
 - 理事の氏名を「定款の変更の案」の附則に記載することについて
 - ※上記議案は原案通り承認。

※配付資料等

- · 平成24年度第2回理事会次第
- · 平成24年度第2回理事会提出議案
- ・資料1 財団法人日本離島センター公益認定後の役員及び評議員の構成(案)
- ・資料2 公益財団法人日本離島センター定款(案) (定款の変更の案)

<第3回理事会>

- (1) 日 時:平成24年10月15日(月)17時
- (2) 場 所:東京都千代田区「全国町村会館第1会議室」
- (3) 出席者:理事15人
- (4) 理事長挨拶
- (5)議事
 - ①議事録署名人の選任
 - ②議案審議 第1号議案 評議員の補欠選任について

第2号議案 財団法人日本離島センター就業規程の一部改正について

第3号議案 公益財団法人日本離島センター会員の入退会及び会費等に

関する規程の制定について

第4号議案 公益財団法人日本離島センター役員及び評議員の報酬並びに

費用に関する規程の制定について

※上記議案は原案通り承認。

- (6) 協議
- (1)平成25年度財団法人日本離島センター事業計画について
- (2)平成25年度財団法人日本離島センター会費賦課方法について
- (3)公益財団法人移行手順とスケジュールについて

(7) その他

※配付資料等議案

- · 平成 2 4 年度第 3 回理事会次第
- · 平成 2 4 年度第 3 回理事会提出議案
- ・第2号・第3号議案別冊 公益財団法人移行に伴う日本離島センター規程の制定について
- ・第2号・第3号議案参考資料 日本離島センター諸規程
- ・資料1 「第21期島づくり人材養成大学」実施報告「アイランダー2012」リーフレット
- ・協議資料1 平成25年度財団法人日本離島センター会費賦課方法(案)
- ・協議資料2 公益財団法人移行手順とスケジュールについて

<第4回理事会>

- (1) 日 時: 平成25年2月20日(水) 15時30分
- (2)場 所:東京都千代田区「全国町村会館ホールA」
- (3) 出席者: 理事16人
- (4) 理事長挨拶
- (5)議事
- ①議事録署名人の選任
- ②議案審議 第1号議案 平成24年度収支補正予算について

第2号議案 平成25年度事業計画について

第3号議案 平成25年度会費賦課方法について

第4号議案 平成25年度収支予算について

※上記議案はいずれも原案通り承認。

※配付資料等

- · 平成24年度第4回理事会次第
- ·平成24年度第4回理事会提出議案
- ·第2号議案別冊 平成25年度事業計画書(案)
- ・第4号議案別冊1 平成25年度収支予算書(案)
- ·第4号議案別冊2-1 平成25年度正味財産増減予算書(案)
- ・第4号議案別冊2-2 平成25年度正味財産増減予算書(中科目) (案)
- •資料1 平成25年度離島人材育成基金助成事業募集要項
- ・資料2 「アイランダー2012」実施報告
- ・資料3 平成24年度離島市町村等職員研修の実施について
- · 資料 4 公益財団法人移行関係資料
- ・資料 5 平成 2 5 年度全離島・離島センター行事予定表 (案)

4. 監 査

平成24年5月15日(火)午後3時から日本離島センター会議室において、小野徹(北海道 礼文町長)・田中隆一(長崎県西海市長)各監事により平成23年度収支決算について監査が行 われ、渡邊専務理事、二藤総務部長及び高山、伊賀顧問会計士が立ち会った。

第3 事業に関する事項

平成24年度の各事業の実施状況並びに結果の概要は、次のとおりである。

1. 研修・派遣事業

(1)研修

①離島市町村等職員研修

平成24年度離島市町村等職員研修は、去る平成25年2月26日~3月6日までの9日間、千葉市にある「市町村アカデミー」(財団法人全国市町村研修財団)の年度研修計画の自治政策課題研修課程「観光戦略の実践と地域ブランド創造②」クラスに、本財団が計画する離島市町村等職員を対象にしたカリキュラムを設定し、市町村アカデミーの協力を得て開催した。

今年度は、離島関係市町村、12都道県、15市町村から職員15名が参加し、「離島の特性を活かした観光活性化方策」をテーマとして、活発な交流活動の推進による島おこし方策が検討された。

ア. 参加者

都道県名	市町村名	参加者名	職名
北海道	利尻富士町	八森大介	産業建設課 商工観光係長
宮城県	塩 竈 市	佐藤聡志	市民総務部政策課 企画係長
東京都	神津島村	石 田 絹 代	産業観光課 主幹
東京都	小笠原村	持田憲一	産業観光課 産業観光係長
新潟県	佐 渡 市	安藤辰也	観光商工課 施設管理係主任
愛 知 県	南知多町	相川知久	企画部地域振興課 主査
三重県	志摩市	北山亥之生	企画部企画政策課 主査
三重県	鳥羽市	山下憲一	鳥羽市企画財政課係長/日本離島センタ ー研究員
兵 庫 県	姫 路 市	鈴木孝典	観光交流推進室 主事補
兵 庫 県	南あわじ市	山本伸一	総務部灘連絡所 係長
山口県	萩 市	藤崎晋	商工観光部観光課 主任
愛 媛 県	上島町	田名後梓	出納室 主事補
佐 賀 県	唐 津 市	小川雅海	呼子支所産業課 職員
大分県	津久見市	山尾真理	政策企画課 主任
鹿児島県	薩摩川内市	岸 和 博	里支所里教育課 教育グループ員
財団法人日本	は離島センター	小 澤 卓	調査研究部調査係長

[専門実務研修課程]

クラス名:観光戦略の実践と地域ブランド創造②〜集客交流プランと地域活性化〜

平成25年2月26日(火)~3月6日(水) 担当主事:平林千賀子

担当教授:山本 隆司

日		午 前		午	後	
(曜日)	9:00~	9 : 2 5 ~ 1 0 : 3 5 1 0 : 5 0 ~ 1 2 : 0 0	13:00~14:10 1	4 : 2 5 ~ 1 5 : 3 5	5 15:50~17:00	17 : 00~
2月26日 (火)			13:30~15:00 入所	15:30~ 入寮オリ 16:00~ 開講式 16:30~ 開講オリ	エンテーション エンテーション	
2月27日 (水)	オリエンテーション	観光活性化のための地域戦略とまちづくり(講義) 石森 秀三 北海道大学観光学高等研究センター長	地域資源の活用と着地型観 (株)井門観光 井門 隆夫 関西国際カ	光研究所代表	地域資源を活用した魅力的な 集客交流プラン (講義) 井門 隆夫	課題演習
2月28日 (木)	課題演習	地域観光と人材 (講義) 清水 愼一 立教大学観光学部特任教授	これからの観光地域 振興について(講義) 観光庁	事例紹介(レクチャー&フォーラム) 地域ブランド	課題演習(討議) 山本教授	課題演習
3月1日 (金)	課題演習	「観光活性化のための地域ブランド戦略」(講義) 田中 章雄 (株)ブランド総合研究所代表取締役	観光情報の発信と広報戦 浦野 秀一 街あしコミュ		特別講演	
3月2日(土)						
3月3日(日)						
3 月 4 日 (月)	課題	地域資源を活用した魅力的な集客交流プラン(演習・討議) (㈱井門観光研究所代表 井門 隆夫 関西国際大学准教授	事例紹介(レクチャー&フォーラム)離 島の観光振興	事例紹介(レクチャー&フォーラム) 観 光地づくり	レポート作成 山本教授	課題演習
3月5日 (火)	発表 準備	観光商品の開発とマーケティング(講義) 跡見学園女子大学マネジメント学部 篠原 靖 観光マネジメント学科准教授	井門 隆夫 株	n 内な集客交流プラン(発表) 計門観光研究所代表 関西国際大学准教授		
3月6日 (水)		環境保全の両立(講義) (~11:30) 修了式北海道大学観光学高等研究 11:40麻実 センター教授 ~				

②島づくり人材養成大学

本大学は、コミュニティの活性化や産業振興など地域づくりに取り組んでいる離島住民を対象とした、島づくりリーダー養成のための短期集中型講座で平成4年度から開講しているものである。21回目となる今年度は、「磨いて伝えよう 島の宝」をテーマに、ワークショップのプログラムを通じて、参加者自らが目標設定や活動の立ち上げ方などを学ぶ講座を開講。

平成24年9月26日 (水) ~9月28日 (金) の 3 日間、全国15都道県21市町村から25人が参加した。 ア. 参 加 者

都道県	市町村	島名	氏 名	職業
北海道	利 尻 町	利尻島	小杉 道治	自営業
宮城県	塩 竈 市	桂島	簑原 茜	研究職
宮城県	塩 竈 市	桂島	伊藤 総一	福祉事業
東京都	利 島 村	利島	清水 雄太	農協職員
東京都	神津島村	神津島	鈴木 敦	役場職員
東京都	新 島 村	新島	小林 恭介	役場職員
新潟県	佐 渡 市	佐渡島	水野 雅晴	建設業
新潟県	粟島浦村	粟島	渡邉 暁	教育委員会
愛知県	南知多町	日間賀島	富田 和彦	役場職員
三重県	志摩市	間崎島	岩城 保司	水産業
島根県	隠岐の島町	島後	谷口奈津子	地域おこし協力隊
岡山県	笠 岡 市	笠岡諸島	石井 洋平	NPO 職員
広島県	大崎上島町	大崎上島	円光 歩	学生
香川県	三豊市	志々島	山地 常安	自営業
愛媛県	上 島 町	岩城島	古崎 公一	自営業
愛媛県	松山市	興居島	山中 章次	農業
福岡県	糸 島 市	姫島	吉村 和也	水産業
福岡県	糸 島 市	姫島	能住 大樹	水産業
佐賀県	唐 津 市	高島	野﨑 正彦	水産業
佐賀県	唐 津 市	高島	野﨑 信昭	自営業
長崎県	対 馬 市	対馬島	早田 竜介	市役所職員
長崎県	対 馬 市	対馬島	中村 喬哉	市役所職員
長崎県	新上五島町	中通島	清水 英次	観光協会職員
大分県	姫 島 村	姫島	木野村光紀	自営業
大分県	佐 伯 市	豊後大島	田代 拓	地域おこし協力隊

イ. 研修日程

	午	前	午 後	
	9:00)~12:30	13:30~17:00	夜 間
第1日目	受付	ワーク (1)	発表(1)	交流会
(水)	開講式	インタビューの仕方と受	他己紹介・他島紹介	
	集合写真撮影	け方を知ろう	ワーク (2) 島づくりの目標をたてよう	
第2日目	講義(1)宝探しの理論	iと実例	講義 (2) ・ワーク (4)	自主研修
(木)	ワーク (3) 宝を伝え	る相手は誰?	一味違う宝のアピール〜USPの作り方〜	
			発表 (2) 島の宝のUSPはこれだ	
第3日目	ワーク(5)		発表(3)	修了式
(金)	島の宝のPR資料を作	35	島の宝120秒プレゼンテーション	

③離島振興実務担当者研修

「しまづくりサミット2012」の開催

「島をよくしようと行動する人たち」の力となることを目指し、離島に住み続けたい、住んでみたくなる島づくり実現のため、離島住民の悩みや苦労、知恵とアイデアを共有することを目的に開催した。参加者は関係市町村実務担当者はじめアイランダー出展関係者に参加を呼びかけ、123名の参加を得た。

当日は、島の将来を担う人材の育成、移住者の受け入れ体制や交流事業など、4人の講師からの事例発表に引き続き、それぞれ関心のある分野ごとにワークショップ形式でグループ討議を行った。

日 時: 平成24年11月23日(金)12:00~15:00 場 所: 東京・池袋サンシャインシティ文化会館5階502ホール 主 催: 国土交通省国土政策局離島振興課・財団法人日本離島センター テーマ:暮らしていきたい島づくり~住民の意向を反映した離島振興~

プ゜ロク゛ラム	内容	講師 (敬称略)
事例報告 I ①交流促進分科会	地域おこし協働隊の波及効果とは	長崎県対馬市地域再生推進本部 前田 剛
事例報告Ⅱ ②人材育成分科会	対馬における地域おこし協働隊の取 り組みについて(人材)	長崎県対馬市 島おこし協働隊 木村 幹子
事例報告Ⅲ ③地域教育分科会	離島の潮風留学について(教育)	鹿児島県三島村 教育長 柿木 正敏
事例報告IV ④移住定住分科会	定住希望者受け入れの体制整備(定 住)	鹿児島県種子島 種子島 U・I ター ンサポートセンター事務局長 西 豊

(2)派 遣

平成24年度は下記の研修会等へ講師を派遣した。

①講師派遣

1) エコアイランド・シンポジウムへの職員派遣

日 時: 平成 24 年 5 月 23 日 (水)

場 所:沖縄県宜野湾市 沖縄コンベンションセンター

派遣職員:本財団調査第二課長 水 昭仁

2) 順天堂大学保健看護学部「社会行動論(社会学入門)」への講師派遣

日 時: 平成24年6月25日(月) 場 所:順天堂大学三島キャンパス

派遣職員:本財団広報・調査課長 三木 剛志

3) 第 44 回山口県離島青年会議 in 六連島への職員派遣

日 時:平成24年6月30日(土) 場 所:山口県下関市 六連島

派遣職員:本財団広報・調査課長 三木 剛志

4) NPO 法人海ロマン 21 平成 24 年度定期総会記念講演への講師派遣

日 時:平成24年7月5日(木) 場 所:東京都千代田区 学士会館

派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

5) 第5回山口県離島振興研究会への職員派遣

日 時: 平成24年7月17日(火)

場 所:山口県山口市 山口県自治会館 派遣職員:本財団調査・総務係長 小澤 卓

6) 離島振興現地研修会への講師派遣

日 時: 平成24年8月9日(木)~8月10日(金)

場 所:北海道利尻富士町役場

派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

7) 改正離島振興法に係る研修会への講師派遣

日 時:平成24年8月22日(水) 場 所:鹿児島県西之表市役所

派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

8) 獅子島フォーラムへの講師派遣

日 時: 平成 24 年 8 月 24 日(金)~25 日(土)

場 所: 鹿児島県長島町 獅子島アイランドセンター

派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

9) 平成 24 年度福岡県離島指導者研修会への職員派遣

日 時:平成24年10月13日(土)

場 所:福岡県福岡市博多区

派遣職員:本財団広報・調査課長 三木 剛志

10) 平成24年度 萩諸島連絡協議会総会への職員派遣

日 時: 平成 24 年 11 月 10 日 (土)

場 所:山口県萩市

派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

11) 自治労東京都本部 三宅島復興支援交流会 PT 総括集会への講師派遣

日 時:平成24年11月16日(金)

場 所:東京都中野区

派遣職員:本財団調査第二課長 水 昭仁

12) 第1回鳥羽市離島振興計画策定委員会への職員派遣

日 時: 平成 24 年 11 月 29 日(木)

場 所:三重県鳥羽市 鳥羽市民文化会館 派遣職員:本財団調査第二課長 水 昭仁

13) 青山国際教育学院ビジネスクラスへの職員派遣

日 時:平成24年12月11日(火)

場 所:東京都港区 青山国際教育学院 派遣職員:本財団調査研究部長 仲田 成徳

14) 第2回鳥羽市離島振興計画策定委員会への職員派遣

日 時:平成24年12月25日(火)

場 所:三重県鳥羽市 鳥羽市民文化会館派遣職員:本財団調査第二課長 水 昭仁

15)「おおいた姫島ジオパーク構想」シンポジウムへの講師派遣

日 時:平成25年1月26日(土)

場 所:大分県姫島村 離島センターやはず

派遣役員:本財団専務理事 渡邊 東

②人材育成への協力のための職員派遣

1)「粟島クリーンアップ作戦」実行に伴う職員派遣

日 時:平成24年6月17日(日)

場 所:新潟県粟島浦村

派遣職員:本財団調査・総務係長 小澤 卓/総務係 長谷川直哉

2. 調査研究事業

(1) 受託調査

平成24年度は以下の調査を請負い実施した。

- 1. 『離島振興計画(案) 策定支援業務』
 - 1) 契約者甲新潟県佐渡市長甲斐元也
 - 乙 財団法人日本離島センター理事長 白川 博一
 - 2) 契約年月日 平成 24 年 7 月 10 日
 - 3) 契約金額 2,100,000円 (ただし消費税100,000円を含む)
 - 4) 業務の内容
 - 1. 離島振興計画 (案) 策定に係る住民説明会、ワークショップ、 報告会の企画・運営
 - 2. ワークショップにおける住民意見のとりまとめ
 - 3 離島振興計画(案)策定に係る助言・提案
 - 5) 業務実施期間

平成 24 年 7 月 10 日~平成 25 年 3 月 31 日

6)業務の概要

本業務の目的は、平成25年4月からの改正離島振興法施行に向けて、新潟 県佐渡市において、住民説明会やワークショップ等を実施し、新たな離島振興 計画(案)策定の際に住民の意見を十分に反映させることである。

改正法では従来の社会基盤整備に加え、離島住民の定住が法の目的として明確に位置づけられ、これまでの離島振興の枠組みを大きく越えた施策の充実が期待されている。また、「離島振興計画」策定にあたっては、市町村離島振興計画(案)に住民意見を反映させることが明文化されている。そこで市全域より公募した住民委員を対象に4回にわたる住民説明会やワークショップを通じて住民意見を抽出・とりまとめ、計画(案)への反映状況について報告会も開催した。市の計画案に対しては、上記ワークショップでとりまとめた住民意見の計画への反映方法を具体的に提案し、その他、国の動向や離島振興に係る専門的知見に基づいた助言提案をおこなった。

ワークショップのコーディネーターは、川喜田研究所で 20 年間勤め、大手企業、自治体を初め多くの組織への「K J 法」の普及と研究に従事し、田代島等の離島でも実績のある山浦晴男氏(情報工房代表)が担当した。

業務の遂行にあたっては、住民のニーズの把握に努めながら、国で定める基本方針等の動向に対応しつつ、佐渡市総合計画、同過疎計画・将来ビジョン等市の行政課題との相互関係に配慮しながら、新しい離島振興法に基づく計画策定に資するよう実施した。

2. 『粟島浦村雇用創出調査業務委託』

- 1) 契約者甲新潟県粟島浦村長本保建男
 - 乙 財団法人日本離島センター理事長 白川 博一
- 2) 契約年月日 平成 25 年 1 月 10 日
- 3) 契約金額 1,050,000円(ただし消費税50,000円を含む)
- 4) 業務の内容
 - 1. 粟島の現状と課題の整理
 - 2. 過疎地域自立促進計画等現行計画との関係整理
 - 3. 粟島住民の意向ヒアリング調査
 - 4. 各種方策検討のための調査

5) 業務実施期間

平成 25 年 1 月 10 日~平成 25 年 3 月 29 日

6)業務の概要

本業務の目的は、新潟県栗島浦村における雇用創出に必要な基礎データを収集し、栗島の観光業者や宿泊事業者の雇用の維持、あるいは新規創出の可能性を検討することで、UIターン者の雇用創出や産業振興に貢献することである。

粟島浦村では、この数年間に経営者の高齢化により廃業する民宿が現れ始め、観光や水産業の振興に影響が出始めている。今後、粟島の基幹産業である観光業を継続発展させるためには、観光業における労働環境や実態を把握したうえで、ワークシェアの可能性を見出し、UIターン者による新規起業への道を拓くことが必要である。そこで、高齢者では手間がかかる重労働を村内で分担することによって所得を確保し、事業の継承を促進することで、新規雇用創出の可能性を検討した。

具体的には観光業に携わる民宿事業者に対して、調査票によるアンケート、ヒアリング等を実施し、労働実態や事業継続の課題等を把握し、ワークシェア可能な事業と必要な労働時間を抽出し、そのデータを元に最終的に島全体で生み出しうる事業と総労働時間を導き出した上で、新潟県における平均賃金(最低賃金)に鑑みて新規に創出しうる雇用人数の試算をおこなった。

(2) 自主調査

平成24年度は以下の自主研究を実施した。

『離島における再生可能エネルギーの活用状況と今後の導入意向に関する自主研究』

調査実施の趣旨

改正離島振興法において、離島振興計画に「再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策に関する事項」を定めるよう努めるものとすると明記されるなど、再生可能エネルギーの利用は、今後の離島振興を図る上で重要な分野と位置づけられている。

本調査は、離島地域における再生可能エネルギーの導入状況及び、今後の導入意向や 導入に向けた課題などを把握し、これらを踏まえて、今後、本財団が離島での再生可能 エネルギーに係る支援を進める上で必要な事項を体系的に整理し、具体的な支援手法を 検討することを目的に実施した。

主な調査内容

- 1. 離島地域の現況と離島における再生可能エネルギーの導入状況及び今後の導入意向
 - ・離島地域の現況
 - ・離島における再生可能エネルギーの導入状況及び今後の導入意向
- 2. 離島地域の再生可能エネルギーの推進に向けた課題の整理・検討
 - ・離島地域の再生可能エネルギーの推進にかかる問題・課題の整理
 - ・離島地域における再生可能エネルギー推進に向けた支援策の検討

(3)調査協力

平成24年度は以下の研究に対して調査協力を実施した。

①『離島における再生可能エネルギーなどの利用状況・利用意向に関する調査』

調査実施の趣旨

NPO 法人海ロマン 21 の上記の研究について、関係市町村に対しての調査協力をおこなった。

主な調査内容

- 1. 離島における再生可能エネルギーなどの利用状況・利用意向に関するアンケート調査 主に中小規模の離島における再生可能エネルギーの利用実態などについて把握し、島 の地域特性に合った海洋エネルギーを中心とする再生可能エネルギーの導入による島の 生活の安定や、研究開発などの立地による産業振興、雇用の創出などを検討する。
- ②『離島診療所における医療サービスの現状および医師の勤務に関する意識調査』

調査実施の趣旨

帝京大学医療共通教育センターの地域医療学分野の研究者である、井上真智子助教の 上記の研究に対して、関係市町村に対しての調査協力をおこなった。

主な調査内容

1. 離島診療所における医療サービスの現状および医師の勤務に関する意識調査 ①離島診療所における医療サービスの現状の提供状況を診療設備、診療内容の点から 把握、②離島診療所に勤務する医師の労働状況・満足度・離島勤務継続意思とそれに関 連する要因を把握、を通して、離島におけるこれからの保健医療、特にプライマリ・ケ アのあり方について検討する。

- 3. 資料の収集整備 (平成 24 年 4 月 1 日~平成 25 年 3 月 31 日) 平成24年度も、昨年に引き続き各資料の収集整備を行った。
 - (1) 購入図書/文献:74冊
 - (2) 寄贈図書/文献:123冊
 - (3) 寄贈CD・ビデオ: 7部

(4) 新聞記事画像データ活用事業

本事業は、本財団が保有する離島に関する新聞記事情報(全国紙・地方紙)をよりスピーディーに、正確に情報検索し、それを活用することを目的に実施したものである。

平成24年度は、システムに284コマ新聞記事情報を入力し活用した。

4. 資料及び図書の作成・刊行

(1) 広報誌『しま』の刊行・配布

平成24年度は第230号~233号を刊行した。

規格: A5判 発行部数: 2,800部

▼『しま』230号(192頁)

- <ご挨拶>日本の元気は離島から
- <グラビア>遙かなる宝の島より (鹿児島県宝島・小宝島)
- <TOPICS>改正離島振興法、可決成立
- <コラム>〈ゲンジュウ〉から〈カンジュウ〉へ
- <報告>宮城県離島の復旧・復興の概況
- <特集>離島振興への提言・Ⅲ

ロジスティクスからみた離島の物流政策/島を起業、事業創造の場に/日本の島々が危ない

- <寄稿>火山と黒潮の島に生きる/愛すべき隣人はミツバチです
- <連載>写真の向こう側/島の精神文化誌(山口県見島)/「しま」の原景/地域づくりの フィールドノート(東京都八丈島 前篇)/瀬戸内海の今を歩く(愛媛県津和地島・怒和島)
- <事業>平成24年度全離島通常総会・日本離島センター評議員会開催/「FOODEX JA PAN2012」
- <書評>松本健一著『海岸線は語る―東日本大震災のあとで』/秋山忠嗣著『最後の小学校』

▼『しま』231号(176頁)

- <グラビア>学びの場、人づくりの島へ(新潟県粟島)
- <TOPICS>離島ガソリン流通コスト支援事業について
- <コラム>再びシマなどの〈間〉について
- <報告>宮城県離島の復旧・復興の概況/男女群島・肥前鳥島視察記
- <特集>離島振興法改正
 - ①改正法への期待 改正離島振興法に期する
 - ②改正法の概要 離島振興法の改正について
 - ③改正法の成立 与野党の想いを結集した新しい振興法/格差是正を基本骨子とする法改正 を実現/徹底した現場主義で取り組んだ法改正/こだわりを持って臨んだ離島予算の明確 化/安心して住み続けられる離島を目指して/自然の摂理としての離島振興/自らの島に 誇り持った発想と提案を
 - ④改正法の趣旨 改正離島振興法概説
 - ⑤改正法条文 離島振興法 新旧対照表

- <連載>写真の向こう側/島の精神文化誌(兵庫県沼島 前篇)/「しま」の原景/瀬戸内海の 今を歩く(香川県佐柳島・高見島)
- <事業>防災講演会を三重県の島々で開催
- <訃報>深悼 山階芳正 全離島幹事逝去
- <書評>片野歩著『日本の水産業は復活できる!—水産資源争奪戦をどう闘うか』/菅田正昭著 『青ヶ島の神々—〈でいらほん流〉神道の星座』

▼『しま』232号(174頁)

- <グラビア>「山ノ神」鎮まる森の島(山口県蓋井島)
- <TOPICS>平成25年度「離島人材育成基金助成事業」の募集を開始
- <コラム>都市と島
- <報告>宮城県離島の復旧・復興の概況
- <特集>離島振興法への期待

島に住むことに誇りの持てる離島振興を/世界の海につながる島の「地域知」/ソーシャルメディアで島を新起動する/離島の再生と活性化への期待

- <寄稿>みなさんの島にも「ご当地ナンバープレートを」/島のお宝「島遺産」の登録と活用による誘客促進を
- <連載>写真の向こう側/島の精神文化誌(兵庫県沼島 後篇)/「しま」の原景/瀬戸内海の 今を歩く(香川県佐柳島・高見島)
- <事業>「しまづくりサミット2012」開催/国土交通大臣杯「第五回全国離島中学生野球大会」 開催/「第21期 島づくり人材養成大学」開講報告
- <追悼>離島振興法育ての親、山階先生
- <書評>平野秀樹著『日本、買います―消えていく日本の国土』/横山信一著『魚は減ってない! ―暮らしの中にもっと魚を』

▼『しま』233号(182頁)

- <グラビア>「津の島」が伝える暮らしと神事(長崎県対馬島)
- <TOPICS>「離島活性化交付金」の創設について/離島における特別償却制度の抜本的見直し について/日本損害保険協会 消防施設8台を全国の離島へ寄贈
- <コラム>人間知と世界知とを獲得しうる島
- <報告>宮城県離島の復旧・復興の概況/全国のコンビニ向け商品を島から製造出荷
- <特集>新しい離島振興を考える

現場の実情をふまえた離島の保全と振興を/離島振興計画案策定ワークショップ―新潟県佐渡市の取り組み/離島住民の意向を反映した離島振興計画案の策定/将来の離島住民のためにいま考えるべきこと

- < 寄稿>離島中山間地域における高校魅力化とまちづくり/離島における塩づくりのすすめ/映画『旅立ちの島唄~十五の春~』が五月公開
- <連載>写真の向こう側/島の精神文化誌(山口県蓋井島 前篇)/「しま」の原景/地域づくりのフィールドノート(東京都八丈島 後篇)/瀬戸内海の今を歩く(広島県斎島・三角島)
- <事業>「アイランダー2012」開催

<書評>平岡昭利著『アホウドリと「帝国」日本の拡大―南洋の島々への進出から侵略へ』/板野 徹著『フィールドワークの戦後史―宮本常―と九学会連合』

<資料>平成25年度離島振興関係国家予算政府原案

(2) 『2011離島統計年報 CD-ROM版』の編集・刊行

離島振興法をはじめ全国の法指定離島の基本的な統計資料を体系的に収録した『2011離島統計年報』CD-ROM版の一部編集を実施した。

1) 規格及び部数 CD-ROM Windows版(PDF及びEXCELファイルを 収録) 500枚

2)内容

- ①図表で見る島の動き ②概 要 ③人口動態 ④教 育 ⑤農林水産業生産額
- ⑥観光・自然公園 ⑦道路・車両 ⑧港湾・航路 ⑨空港・航空路 ⑩医療 ⑪水道
- (2)廃棄物·下水処理
- (3) 日本の島ガイド『SHIMADAS (シマダス)』の編集

日本全国の有人島を中心に、人口・面積などの基礎データ、交通、観光、生活、ひと、島おこし事業などの情報を掲載する同書の一部編集を実施した。

5. イベント

(1) 「アイランダー2012」への開催協力

昨年度に引き続き、国土交通省と共催で、離島の総合交流推進支援事業の一環として、「アイランダー2012」を次のとおり実施した。

- ① 日 時 平成24年11月24日(土)~25日(日)
- ② 場 所 東京・池袋サンシャインシティ「文化会館」3階Cホール
- ③ テーマ 「聞いてみよう!島のくらし・話してみよう!島のじまん」
- ④ 内 容
- 1) 島のブース

島のスタッフと来場者のコミュニケーションゾーン。 20 都道県から 63 ブース (63 団体・約 190 島) が出展。

- 2) ステージイベント
 - ①オープニングライブ (鹿児島県三島村ジャンベ) ②アイランダーステージ (島の伝統芸能披露、島のPRほか)
- 3) 島の伝統工芸体験&ワークショップ 各ブース内での島の工芸体験、楽器演奏体験等を展開。
- 4) アイランダーマーケット ブース隣接での島の特産品等直売コーナー
- 5) 島の情報提供コーナー

エントランスで、島の体験メニューや住宅など島暮らし情報を提供するコーナー

- 6) 島のグルメ食堂
 - 2台の移動キッチンカーにより各地の名物料理を提供。
- 7) 定住・交流相談

島ブース内及び同特設スペースにおいて開設。

- 8) 島の果たす機能と役割PRコーナー
 - 島の果たす国家的・国民的役割をパネル展示でPRするコーナー
- 9) 「島のおみやげ」プレゼントコーナー

来場者アンケート回答者を対象とした景品抽選コーナー。

- 10) 島外出展ブース
 - 「島」「海」「旅」「地方へのUIターン」などアイランダーに関わるメディア等の出展ブース (7団体が出展)
- ⑤来場者数 約12,000人

(2) イベント等に対する後援

平成24年度は、次の事業に対し支援・後援した。

① 第5回粟島クリーンアップ作戦

主 催: 粟島クリーンアップ作戦実行委員会

月 日: 平成24年6月17日(日)

場 所:新潟県粟島浦村

② 鹿児島県離島地域おこしシンポジウム

主 催:鹿児島県離島振興協議会 月 日:平成24年8月3日(金)

場 所:鹿児島東急ホテル

③ 第10回海ごみサミット 2012亀岡保津川会議

主 催:一般社団法人 JEAN

月 日:平成24年8月24日(金)~26日(日)

場 所:京都府亀岡市保津川

④ 国土交通大臣杯第5回全国離島交流中学生野球大会

主 催:国土交通大臣杯第5回全国離島交流中学生野球大会実行委員会

月 日: 平成24年8月27日(月)~30日(木)

場 所:東京都八丈町

⑤ アイランド・トレイル 2 Days 黒島

主 催:鹿児島県三島村

月 日:平成24年10月20日(土)~21日(日)

場 所:鹿児島県三島村 黒島

⑥ 第6回トカラ列島島めぐりマラソン大会

主 催:鹿児島県十島村

月 日:平成24年10月26日(金)~28日(日)

場 所:鹿児島県十島村

6. 情報化推進

本財団Webサイト「しましまネット」のリニューアルをするため、公益財団法人にふさわしい離島の情報発信ツールとするとともに、幅広いリンクを通じて地域間の交流促進に寄与するサイトづくりを進めた。

「しましまネット」リニューアルの主な内容は以下のとおりである。

- (1) フルCMSを導入し、情報の更新と管理を内製化した
- (2) 「島について調べる―情報検索―」コンテンツを導入し、会員市町村のイベント・求人情報等を一覧、検索できるようにした
- (3) 会員市町村専用ページを設置し、情報提供や各種会員情報を閲覧することを可能にした
- (4) 公益法人情報公開規程に即した公告を掲載

7. 離島人材育成基金助成事業

離島住民の自主的な住民活動を支援し、新しい活力ある離島の実現に必要な人材の育成を図ることを目的として設置した「離島人材育成基金」の運用益による助成事業等を実施する。 平成24年度は11事業(知的支援型含む)に助成を行った。

都道県名	市町村名	<i>†</i>	事業名	事業主体
宮城県	塩 竈	市	『島の魅力プロデューサー』育成事業	浦戸のりフェスティバル 実行委員会
東京都	三宅	村	三宅島漁業の担い手確保事業	三宅島漁業協同組合
愛知県	南知多	町	日間賀島の失われゆく生活文化復活事業	日間賀島観光協会
島根県	海士	町	東京で売りだそう!島の営業マン養成事業	海士町観光協会
広島県	大崎上島	町	よいとこ発見と"寄り合い"の島づくり事業	NPO法人かみじまの風
香川県	観音寺	市	伊吹島の産育習俗を生かした島の活性化事業	伊吹島を愛する会
香川県	二豊	市	志々島の文化・歴史を継承し未来を担う人材育成	志々島・大きな木プロジェ クトの会
福岡県	福岡	市	島の資源を活かした滞在型観光の研究事業	小呂島しまづくり協議会
長崎県	五島	市	『島マルシェ』による手仕事を活かした島活性事業	島マルシェ事務局
熊本県	上天草	市	島ぐるみ・湯島案内人プロジェクト	上天草商工会
合 計			9都県 10市町村 10事業	

注)上記の他、知的支援型事業として、三重県鳥羽市「防災講演会『離島の防災を考える会』 事業」を採択。

8. 離島の観光・物産等振興宣伝活動助成金事業

離島産業の活性化のため、本土・都市部のイベントや展示会等に離島住民・団体自ら出展・実施する観光振興・物産振興などの宣伝活動に対し助成事業等を実施する。

平成24年度は以下の10事業に助成した。

都道県名	市町村名	事業名	事 業 主 体
北海道	奥 尻 町	夏の奥尻航路PR事業	奥尻島観光協会
東京都	利 島 村	東京愛らんどフェア	利島村漁業協同組合
東京都	三宅村	第30回江東区民祭・平成24年度川越まつり	三宅島観光協会
愛知県	南知多町	篠島観光協会による観光キャラバン	篠島観光協会
島根県	海士町	隠岐フェア	NPO法人だんだんさくらの家
島根県	西ノ島町	西ノ島観光協会による物販と観光キャラバン	西ノ島観光協会
広島県	三原市	ひろしまフードフェスティバル	元気さぎしま物産部会
広島県	大崎上島町	移住女子による大崎上島PR in 東京	Ijour大崎上島
山口県	萩 市	萩・ふるさとまつり	萩諸島連絡協議会
長崎県	新上五島町	上五島・小値賀フェア	新上五島町物産部会
合	計	7都道県 10市町村 10事業	*